

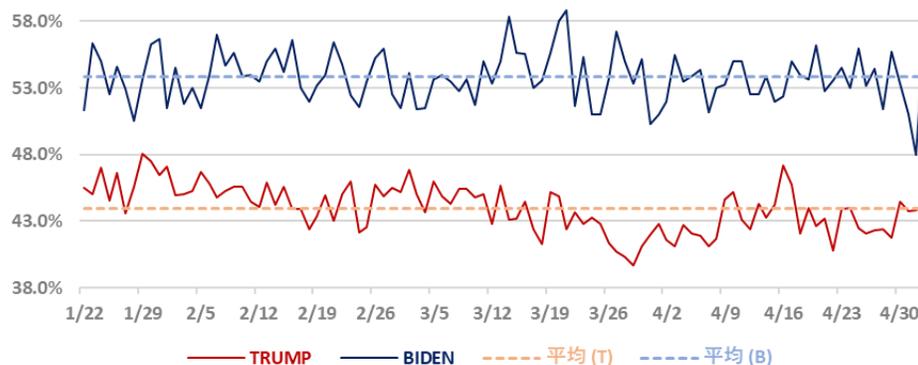
バイデン政権 100 日に発表された「インフラ」プラン第二弾 The American Families Plan

I. 100 日間で見てきたバイデン政権の発想や動き方

安定した支持率。

下のグラフで、就任から 100 日のバイデン大統領とトランプ前大統領の支持率の推移を比較する。トランプ前大統領の支持率が 3 月末に掛けて低下傾向にあったのに対して、バイデン大統領のそれは、日々の上下はあるものの、こうした上げ下げの直後には期間平均値（53%）に向かって戻る動きとなっている。絶対値の水準は過去の大統領と比較して高いものではないが、特段の上昇・下降の傾向は見られず、安定している。

バイデン/トランプ支持率推移・同期間の平均支持率



(出所：FiveThirtyEight)

ヘッドラインを飾っている。

100 日を振り返れば、パリ合意復帰、ワクチン接種の順調な拡大、1.9 兆ドルのコロナ対策法の成立、2.3 兆ドルのインフラプラン第一弾、気候変動サミット開催、本稿でも触れる 1.8 兆ドルのインフラプラン第二弾の発表等、メディアのヘッドラインを飾る動きをしている。一方、ヘッドラインの派手さから少し距離を置き、実態の動きを観察すると、別の側面が見えてくる。

新しくはないが「元通り」の安心感がある。

バイデン大統領は就任日当日に 9、100 日累計で 40 という、トランプ前大統領を上回る記録的な数の大統領令を発令している。だ

出来ることからやって
いく、現実的な発想。
その成果。

が、この内の相当数は、前政権で実施されたものを元に戻す内容が含まれており、政権誕生の前から想定された動きだった。

バイデン大統領が Foreign Affairs 紙（2020年3/4月号）に寄せたエッセイのタイトルは「Why America Must Lead Again」であり、エッセイの一つのテーマは…place the United States back at the head of the table.. であった。バイデン大統領の選挙キャンペーンの柱の一つは Build Back Better¹であり、先月28日の議会演説でのバイデン大統領自身の発言には、America is back という言い回しが含まれていた。

畢竟、トランプ政権が壊したものを、元通りにするのがバイデン政権。これこそ、バイデン政権が国内外に刷り込みたいブランドイメージだろう。対外的に「世界のリーダーに返り咲く」とは言っているが、今までと違う真新しいことを巻き起こして、リーダーシップを発揮する様なやり方は見受けられない。寧ろ、皆が「元通り」になれる、安心できる様なものを追求しているというのが実態ではないだろうか。

トランプ政権 100 日で始められた主な政策といえば、非合法移民の取締強化であり、特定の国（中東・アフリカ等）からの入国規制であり、オバマケアの廃止だった。こうした政策に対する賛否は措くとしても、何れもトランプ前大統領の政治信条を追求するものであり、骨太であり、政敵との真正面からの衝突を辞さない内容だった。更に、何れについても足許で誰かの痛みを伴う（非合法移民の逮捕や医療保険の縮小等）内容でもあった。

かえりみてバイデン政権の政策はどうか。まずはワクチン接種拡大だが、多くが希望しながら供給が間に合わない状況下であれば、このイニシアティブに反対する者はいなかっただろう。

コロナ対策法やインフラプランについて「民主党のウィッシュリスト」や「インフラに非ず」といった類の批判は出て来るが、では、誰かの痛みを伴うかと言えば、そういう類のものではない。寧ろ、相当数の国民に現金が給付される内容なので、有権者にとっては飲み込みやすい性質のものだろう。トランプ政権時代、トランプ大統領を批判した人は多く存在したが、そういう人達が同政権下の給付金の受け取りを、自らの政治信条に従って拒否したという話は余り耳に入っていない。

気候変動サミットについては、事前に諸外国の真剣度が高くない等々の評価も見られたが、蓋を開けてみれば多くの主要国が参加

¹ 後のインフラ・プラン（Jobs Plan、Families Plan）に引き継がれる。

面倒なことは、今はやらない。計算された・意図的な先送り。

することとなった。バーチャルで参加し易かったこともあり、更に発足間もないバイデン政権との関係維持改善に資することを鑑みれば、こうした各国の動きは然程驚くには値しない。肝心の気候変動対策としての評価は今後の検証が必要だが、就任 100 日足らずで規模感のある・見せやすい成果が上げられた。この辺りもバイデン政権の現実的なやり方が奏功していると言えよう。

一方、民主党の重要アジェンダである銃規制・移民・LGBTQ 等の問題について、バイデン政権は現時点で重要課題として取り組む気配は（少なくとも表面上は）見られない。バイデン大統領は銃規制よりもインフラ政策を先行させると発言した。移民政策については難民受入の上限をトランプ政権時のそれを維持するとしたが、世論の反発を受けて引き上げた。コロナ対策法やインフラプランで見せた様な、一糸乱れぬ動きは見られず、当面の止血優先の対応になっている。だが、これは必ずしもバイデン政権の準備不足には当たらないだろう。寧ろ、揉める様なことは計画的に目を瞑って手を付けず、出来るだけ多くの有権者が受け入れられる、最大公約数の政策の遂行にリソースを集中させている、と見るのが妥当であろう。

確かに、バイデン大統領のインフラプラン第一弾、The American Jobs Plan (Jobs Plan) や本稿で取り上げるインフラプラン第二弾、The American Families Plan (Families Plan) には増税が含まれている。だが、バイデン政権は Jobs Plan を発表した当初から、増税については柔軟に対応するとしている。引上げ後の法人税率 28% (現行 21%) については、25%前後とすべき、という意見が出され、政権はそれを否定していない。Families Plan に含まれる所得税増税についても、ごく一部の高所得者層以外には (直接的には) 影響が及ばない形になっている。

増税自体は痛みを伴う政策だが、バイデン政権が出すシグナルは「(有権者の殆どにとっては) 増税ではない」という内容だ。何れにせよ、バイデン政権の戦略の軸にあるのは、多くに受け入れやすい部分を全面に打ち出すこと、と考えて良いのではないか。

こうした戦略の背景。

丸紅ワシントン報告「バイデン政権のインフラ投資・法人税増税プラン」で述べた通りで、18 カ月後に控えた中間選挙の存在は無視できないだろう。民主党にとって、今の上下院のリード (下院 6 議席・上院 1 議席) で、骨太な政策を推し進めるのはリスクを伴う。それはトランプ政権でも顕在化したことであるし、その轍を踏む愚は避けるだろう。結果として、有権者の多くが反対せず・多くに便益 (端的に言えば補助金) が行き届く様な政策が先行す

るだろう。今のところ、その戦略・戦術は上手く行っている。上の支持率の安定ぶりもそれを表していると言って良いだろう。

II. インフラプラン第二弾 (Families Plan) の中身

1兆ドル投資と
8,000億ドル税額控除と
1.5兆ドル増税

前章の通り、バイデン政権の戦略が見えてきた政権誕生 100 日のタイミングで Families Plan は発表された。内容を見ると、Jobs Plan と比較しても、一般的なインフラや投資の概念からは乖離している。「有給休暇も・育児も・介護もインフラ」²という発想で、Jobs Plan や Families Plan を無条件にインフラ投資と看做す動きもある。一般的にも「自分への投資」という言い回しがある位で、お金を使うこと全てを投資とする考え方もあるだろう。何れにせよ、以下、プランの中身を検証する。

先ず、ホワイトハウスが公示したファクト・シート³の記述に拠れば以下となっている。

- 1.8 兆ドルのプラン総額の内、1 兆ドルが「投資」、8,000 億ドルが「税額控除」。

また、同ファクト・シートは増税部分を以下としている。

- (税制改革により) 1.5 兆ドルの税収増。

上は何れも 10 年の期間を見たもので、同期間で 3,000 億ドルの赤字増加となることを示唆している。

1兆ドルの内、(i) 教育と
(ii) 家族・育児支援で
半分ずつ。これに税額
控除(給付)の8,000
億ドル。

1兆ドルの「投資」の内訳だが、約半数が教育関連、残りが家族・育児支援関連となっている。教育関連の目玉は小学校前と高校後の教育の無償化(義務教育の延長)である。これ以外に、低所得者向けの学費支援、卒業支援等が含まれている。家族・育児支援関連の中には、育児補助金、家族や傷病有給休暇、低所得者層向けの給食や生活保護の拡大などが含まれている。

8,000 億ドルの「税額控除」の中には、3月に成立したコロナ対策法(American Rescue Plan Act of 2021)で導入された各種税額控除の拡充措置を、恒久化・期間延長する内容が入っている。

低所得者層の教育・子育て費用を政府が負担する考え方。

以下のグラフで内訳を見る。教育関連では幼稚園年少・年中(本稿では以降「初等幼稚園⁴」)やコミュニティーカレッジの無償化

² ジリブランド上院議員(民主党-NY)のツイートより。

³ 「Fact Sheet: The American Families Plan」『whitehouse.gov』2021/04/28

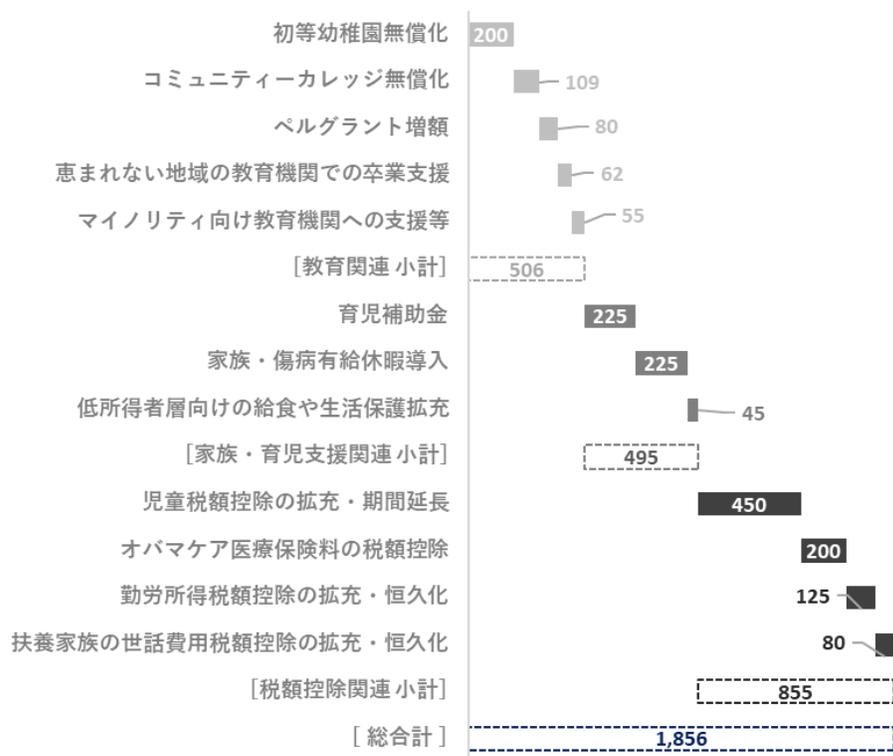
⁴ 原文は Pre-Kindergarten (略して Pre-K) であり、3~4 歳児対象としている。

やペルグラント⁵増額、恵まれない・マイノリティ向機関支援、と言った概念が含まれる。家族・育児関連を見れば、育児補助金、有給休暇の政府支援。税額控除関連では児童税額控除⁶の拡充・延長や医療保険料の税額控除等が大きな部分を占める。

今回のプランの名称は Families Plan となっている訳だが、原則は子供のいる低所得者層に補助金を給付して目先の貧困問題を緩和し、更にそうした低所得者層への教育の機会を広げて、将来の貧困問題に対処しようという目論見が見える。

一方、勤労所得税額控除の拡充部分は子供のいない（Childless）家計を対象としており、バランスを図る意図も見える。更に、次章で詳述するが、初等幼稚園の無償化により、無償化の必要ない家計への便益も付随的に発生する可能性がある。

Families Planの金額内訳 [単位：10億ドル]



(出所：Committee for a Responsible Federal Budget)

Families Plan に含まれる増税の内容。

Families Plan には前述の通り、1.5 兆ドルに及ぶ増税の内容が含まれる。以下概略を箇条書きする。()内の数値は Committee for a Responsible Federal Budget による税収増効果の試算となる。

⁵ 教育省による。経済的に困窮している者を対象とした、大学進学支援の為の連邦助成金。

⁶ 児童税額控除や勤労所得税額控除は給付付き (Refundable) 税額控除であり、控除不能の部分は現金支給される。

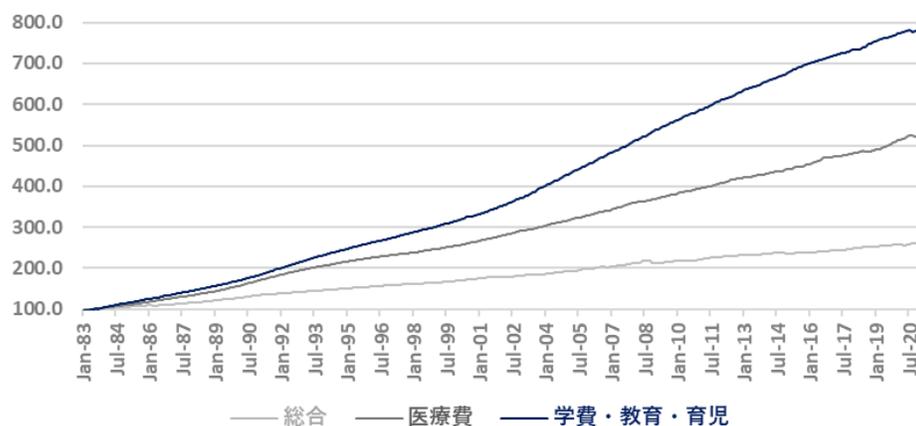
- 所得税最高税率を 37%から 39.6%に引上げ (1,000 億ドル)
- 40 万ドル超収入に 3.8%の Medicare Tax 賦課 (2,000 億ドル)
- キャピタルゲイン税率を 20%⇒39.6%に引上 (4,000 億ドル)
- 相続時に売却有無に関わらずキャピタルゲイン課税
- IRS の課税執行強化。(7,000 億ドル)

III. Families Plan の期待される効果

補助金を出す対象の正しさ

下グラフの通り、学費・教育・育児のコストは 80 年代～00 年代を中心に上昇しており、家計圧迫の一因となっていると考えられる。バイデン政権の主張する、育児に係る費用を家計支出の一定割合迄抑え込むという発想は、こうした問題への対処として評価されて然るべきである。

消費者物価指数 [1982-84: 100 / 季調済]



(出所：労働統計局)

初等幼稚園 (Pre-K) 無償化・各種税額控除の持つ意味。

米国の教育制度や仕組みは地域によって異なり、その詳細の分析は本稿の範囲を超えるが、一般的に幼稚園 (Kindergarten) に小学校から高校までを加えた 13 年間が義務教育とされる。

子供を抱える家庭にとって、こうした義務教育から外れる部分が大きな負担となる。例えば今回対象となる初等幼稚園 (Pre-Kindergarten / Pre-K) や、初等幼稚園や幼稚園のクラス時間の前後に子供を預かる Day Care、更に義務教育が始まった後、学校の前後で子供を預かる Before School や After School⁷等への費用がこれに相当する。これらは義務教育ではなく民間のビジネスだ。値段は千差万別で、家計に大きな負担になる場合も多い。

⁷ 相当数の家庭が共働きであり、こうした授業の前後に子供を預かる施設が充実し、大きなビジネスになっている。

**初等幼稚園（Pre-K）
無償化の間接的な便益
とは。**

**児童税額控除の拡充と
期間延長。**

**所謂インフラ投資と異
なる即効性のある金の
使い方。**

アメリカは（これも地域によって異なるが）一定の年齢になるまでは子供を一人（子供だけで）で置いておくことは禁止されている⁸為、小中学生の子供が家にいる限り、そこに大人と一緒にいなければならない。従い、共働きの家庭にとっては、学校のクラスの前後の時間、親が働いている時間帯に子供を預けることは必須であり、その費用は必要経費となる。初等幼稚園（Pre-K）の無償化や育児補助金⁹は、特に低所得者層にとって、こうした負担が軽減されることを意味すると同時に、子供を預けられることで両親の就業機会を広げる効果も期待できる。

また税額控除関連に含まれる、扶養家族の世話費用税額控除（Child and Dependent Care Tax Credit：CDCTC）は、上で述べた様な子供を預かる施設の費用も税額控除可能であり¹⁰、この拡充も家計負担を緩和する内容となっている。

十分な収入があり有償で初等幼稚園に通わせることが可能な家計にとっても、無償化の恩恵があり得る。自分の子供は初等幼稚園に行き教育を受けた後で幼稚園や小学校に進学したとしても、そこで同じ授業を受ける子供の中には、家庭にそこまでの経済的余力がなく初等幼稚園を経ていない者が含まれる場合もある。無償化により、クラス全体が、同程度の社会性や学力を持つ子供で占められるようになることでの効用が期待される。

Families Plan ではコロナ対策法（American Rescue Plan Act of 2021）で導入された児童税額控除拡充の、期間延長（コロナ対策法では2021年限定だったものを2025年まで）が図られている。この拡充の内容だが、金額を2,000ドル/年から3,000ドル/年（6歳～17歳まで）と3,600ドル/年（6歳未満）に引き上げたことに加え、支払時期を年に一度の税申告時ではなく、月払いとしている。この児童税額控除は還付付きであり、税金の納付が無くても還付（その場合には給付）される。詰まり、低所得者層にとっては純粹に追加の給付金が毎月支給されることを意味する。増額に加えて、この毎月給付は、月々にギリギリの遣り繰りを迫られる低所得者層にとっては大きな意味を持つことになる。

個別の政策により、一定の期間内に訴えかける意図がある場合、橋や道路や港湾の補修や新設は効率的ではない。工事等に時間が掛かり、更に工事の結果＝改善部分等の付加価値を感じて貰い、

⁸ Child Supervision Guidelines。筆者が居住するアーリントン郡では8歳以下は常に禁止。10歳までは日中に限り1.5時間まで。12歳までは日中3時間まで。15歳までは日中のみ。17歳までは日中と二晩まで。

⁹ 5歳までの児童のいる家庭で、育児費用が家計の7%を超えない様にする（低所得者層は無料）としている。

¹⁰ CDCTCは給付なし（Non Refundable）であり、納税額を超えての給付はない。

育児の費用の補助だけで教育水準が向上するとは思えない。

票に結び付けるのには更に多くの時間が必要となる。それに比較して、Jobs Plan 中の、一般のインフラと関係ない部分（介護サービス拡充・介護従事者支援等）や今回の Families Plan は、補助金や給付金がより早く行き渡る為に、早期に有権者の評価を得やすい。これらのプランが法案として成立すれば、一年半後に控えた中間選挙に於いて、有効な訴求手段となる。

その意味で、バイデン大統領が、児童税額控除の延長期間を 2025 年としたことも正しい選択である。民主党の一部が主張する制度の恒久化を、成立可能性の低下を理由として受け入れなかった。児童税額控除の選挙への効果如何については 4 年の間で検証されるだろう。その他の財政出動施策も含めて、大統領のプランが奏功していれば、2022 年の中間選挙、2024 年の大統領選挙で、共和党との票差を広げられる。そのシナリオであれば、2025 年以降での制度恒久化は容易になる。仮にそうならなければ（即ち選挙に効果が無ければ）その時点で別の手段を考えればよい。今の段階で、成立を危ぶませる恒久化に拘る必要はない。前章でも述べたが、そうした現実的な考え方がバイデン大統領や政権内のベテラン官僚の発想の中にあるのではないか。

Families Plan の中には、学費の無償化（義務教育期間の延長）・育児補助金・児童税額控除など、育児に関する家計負担を軽減し、子供の就学機会を広げ、結果として教育水準の向上を目指すという考え方が含まれている。更に若年時に質の良い教育を施す（投資する）ことで、将来の収入増・両親の所得増・犯罪の低下等の効果（投資収益）も見込めるとしている。

低所得者層にとって、収入が足枷となって子供に十分な教育を施せない、結果として子供が成功を取められない、独立できないという問題はあると思われ、その対処として連邦政府がお金を給付するという発想は理解できる。

一方、仮に、無償化された初等幼稚園に子供が通い、育児補助金を受け取り、生活保護が充実し、児童税額控除や勤労所得税額控除で現金を手にし、育児費用や医療保険料の税額控除を受け、有給休暇が与えられれば問題が解決するのだろうか。お金の心配がなくなると、低所得者層の家庭の子供が学問に興味を持ち、学び、収入の良い仕事に就き、犯罪に手を染めなくなるのだろうか。

最近の初等幼稚園・幼稚園の教育が、それ以降の教育課程での競争激化に連れて、定型化された知識や技術の習得に偏り始めてい

Families Plan で謳われている目的が真の目的とは思えない。

るという専門家の指摘¹¹がある。そういう環境下では、3歳～5歳児に当たり前に必要な、本来の幼児教育は軽視され、以降の人生で負け組にならない為だけの詰め込み教育が行われる。

教育を受ける目的が、バイデン政権が唱える様な「将来の所得が増え、犯罪が減る」といった発想であるとすれば、上で述べた様な、後々の人生での競争に勝ち抜く為だけの方向に向かうだろう。今回の施策で教育機会が広がったとしても、多くはこうした競争に巻き込まれ、その内の多くは競争で振り落とされ、置き去りにされる。これでは、結局、社会の中の格差を幼児教育の世界に持ち込むだけのことになりはしないのか。

バイデン政権は「低所得者層の子供を対象とした上質の幼児教育への1ドルの投資は将来の7.3ドルの投資収益に繋がる¹²」と主張する。だが、こうした「投資収益」が具現化し、今回のFamilies Planによる「投資」との因果関係が検証できるのはかなり先のことだ。「インフラ投資」を実施しても、投資が成功だったかどうか。政権が存続する間は確認する術もないだろう。

その現実を踏まえたとき、果たしてバイデン政権が主張する、アメリカの教育水準・生活水準向上をFamilies Planの真の目的として字面通りに捉えてよいものか、疑問を禁じ得ない。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

¹¹ Erika Christakis 「The New Preschool Is Crushing Kids」 『The Atlantic』 2016

¹² 「Fact Sheet: The American Families Plan」 『whitehouse.gov』 2021/04/28